

平成27年度（平成28年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	6,651	保険契約準備金	2,913
預貯金	6,651	支払備金	812
有形固定資産	244	責任準備金	2,101
建物	85	その他の負債	4,616
その他の有形固定資産	158	共同保険借	154
無形固定資産	1,638	再保険借	1,535
ソフトウェア	1,610	未払法人税等	25
その他の無形固定資産	27	預り金	2
その他の資産	3,541	未払金	274
未収保険料	412	仮受金	2,548
共同保険貸	667	資産除去債務	75
再保険貸	1,087	退職給付引当金	11
外国再保険貸	0	賞与引当金	12
未収金	95	繰延税金負債	280
未収収益	0	負債の部合計	7,833
預託金	147	(純資産の部)	
仮払金	182	資本金	2,400
保険業法第113条繰延資産	947	資本剰余金	2,100
		資本準備金	2,100
		利益剰余金	△ 258
		その他利益剰余金	△ 258
		繰越利益剰余金	△ 258
		株主資本合計	4,241
		純資産の部合計	4,241
資産の部合計	12,075	負債及び純資産の部合計	12,075

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。
これは、平成 27 年度において当社が属する MS&AD インシュアランスグループの有形固定資産の減価償却の方法に関する会計方針が変更されることを契機として当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、その耐用年数にわたり安定的に利用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態を適切に反映するものであり、当社におけるより適正な期間損益計算に資するものと判断されたことを理由とするものであります。
この結果、従来方法によった場合に比べ、経常利益が 13 百万円、税引後純利益が 9 百万円それぞれ増加しております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は 154 百万円であります。
7. 関係会社に対する金銭債権総額は 1,441 百万円、金銭債務総額は 1,556 百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は 361 百万円であり、その発生原因別の主な内訳は、責任準備金積立超過額 267 百万円、支払備金積立超過額 80 百万円であります。なお、回収可能額に鑑み、繰延税金資産の総額 361 百万円から評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産については貸借対照表に計上しておりません。
繰延税金負債の総額は 280 百万円であり、その発生原因別の主な内訳は、保険業法第 113 条繰延資産 266 百万円、資産除去債務 13 百万円であります。

(法人税の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 28.85% から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 28.24% に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 28.00% になります。

この税率変更により法人税等調整額が 7 百万円減少し、当期純利益が同額増加しております。

9. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金であります。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間3カ月以内の定期預金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する預貯金のうち、決済性普通預金は預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また定期預金については、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規定を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	6,651	6,651	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

預貯金 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

10. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	2,333 百万円
同上にかかる出再支払備金	1,521 百万円
差引	812 百万円

(2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	3,126 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,581 百万円
差引（イ）	1,544 百万円
その他の責任準備金（ロ）	556 百万円
計（イ＋ロ）	2,101 百万円

11. 1株当たりの純資産額は47,125円21銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期末の純資産額は4,241百万円、当期末の普通株式の数は90,000株であります。

12. 保険業法第113条前段の規定により、資産の部に計上した金額は947百万円であります。なお、償却方法は、法令及び定款の規定によっております。

13. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,172
保険引受収益	6,089
正味収入保険料	6,032
責任準備金戻入額	56
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	83
経常費用	6,001
保険引受費用	2,928
正味支払保険金	2,749
損害調査費	263
諸手数料及び集金費	△ 390
支払備金繰入額	306
営業費及び一般管理費	2,833
その他の経常費用	238
支払利息	0
保険業法第113条繰延資産償却費	236
その他の経常費用	1
経常利益	171
特別損失	20
固定資産処分損	20
税引前当期純利益	150
法人税及び住民税	26
法人税等調整額	97
法人税等合計	123
当期純利益	26

(注)

1. 関係会社との取引による収益総額は16,535百万円、費用総額は16,551百万円であります。
2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	22,333 百万円
支払再保険料	16,301 百万円
差引	6,032 百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	18,708 百万円
回収再保険金	15,958 百万円
差引	2,749 百万円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	177 百万円
出再保険手数料	568 百万円
差引	△ 390 百万円

- (4) 支払備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	248 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 57 百万円
差引	306 百万円

- (5) 責任準備金戻入額（△は責任準備金繰入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金戻入額（出再責任準備金控除前）	1,477 百万円
同上にかかる出再責任準備金戻入額	1,228 百万円
差引（イ）	249 百万円
その他の責任準備金戻入額（ロ）	△ 193 百万円
計（イ+ロ）	56 百万円

3. 利息および配当金収入の内訳は、すべて預貯金利息であります。

4. 1株当たりの当期純利益は295円76銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純利益は26百万円、普通株式の期中平均株式数は90,000株であります。

5. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住 所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (東京都渋谷区)	100,005	損害保険業	66.6	出向 1人	当社への出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		再保険取引		16,535 16,350	再保険貸等 再保険借等	1,153 1,552
関係会社 その他の	KDDI株式会社 (東京都新宿区)	141,851	電気通信事業	33.4	出向 1人	当社への出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営繕費等		200	未払金	4
兄弟会社 親会社の	三井住友海上火災保険株式会社 (東京都千代田区)	139,595	損害保険業	—	—	共同保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		代理業務手数料		32	共同保険貸 共同保険借	267 61

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。